



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成16年11月19日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	166,395	12.1	6,094	38.0	6,577	39.5
15年9月中間期	148,373	5.1	4,415	9.6	4,715	8.5
16年3月期	322,957		11,100		11,779	

(注)収入手数料を加えた売上高 16年9月中間期 175,289百万円 15年9月中間期 157,352百万円 16年3月期 341,811百万円

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	994	46.9	40.16	
15年9月中間期	1,873	73.7	75.57	
16年3月期	5,885		232.21	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 82百万円 15年9月中間期 54百万円 16年3月期 264百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 24,764,567株 15年9月中間期 24,786,516株 16年3月期 24,781,819株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	252,709	78,947	31.2	3,189.19
15年9月中間期	238,070	70,948	29.8	2,862.88
16年3月期	248,196	77,283	31.1	3,114.47

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 24,754,640株 15年9月中間期 24,782,125株 16年3月期 24,772,452株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,295	11,579	4,907	5,068
15年9月中間期	787	7,934	7,081	4,946
16年3月期	10,193	17,069	5,733	5,445

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	335,600	12,000	3,400

(注)収入手数料を加えた売上高(通期) 353,600 百万円

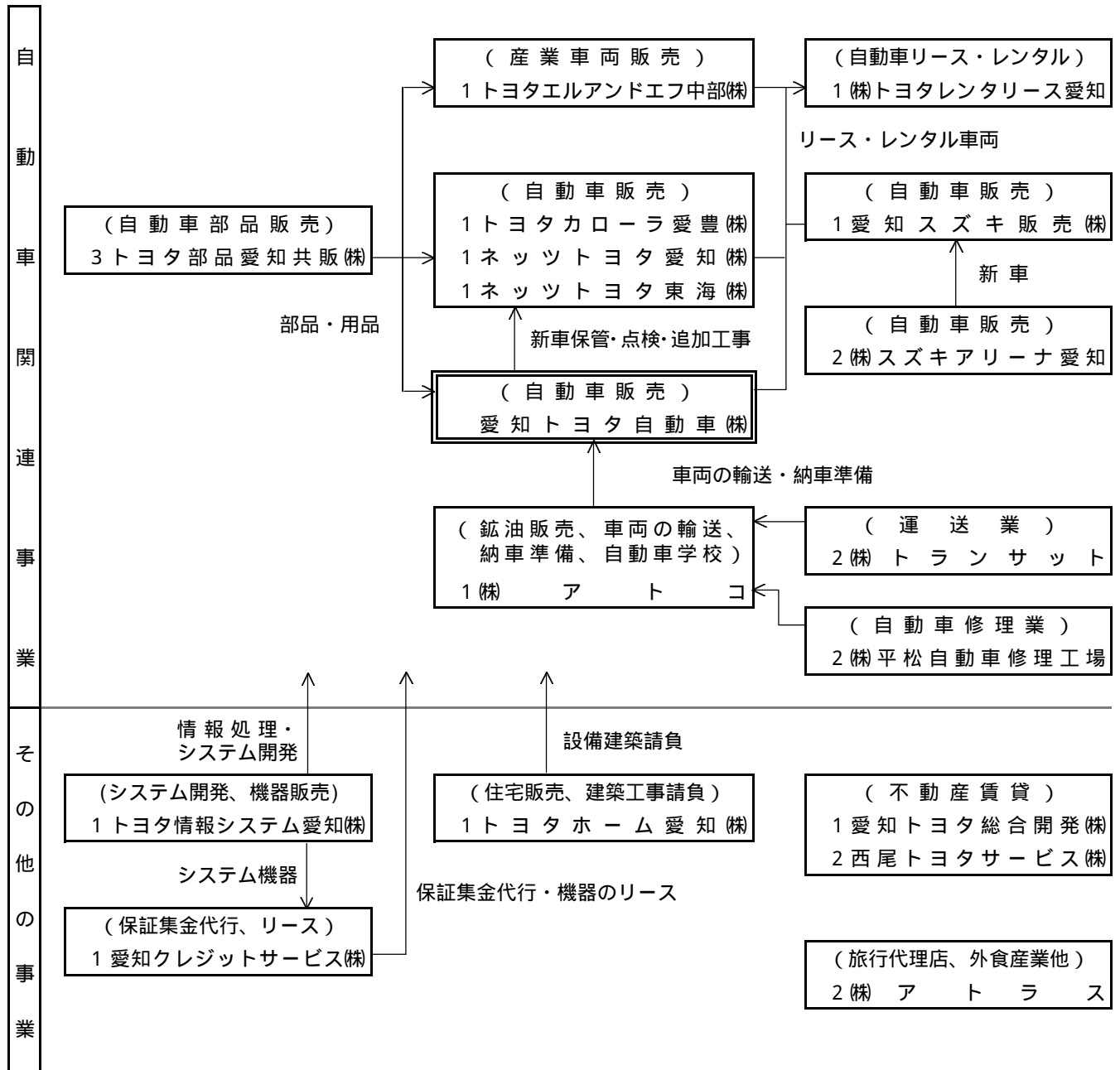
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 00 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（愛知トヨタ自動車株）、子会社16社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引・賃貸、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 11社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 5社
 3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

平成16年9月30日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社)						
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市 昭和区	310,000	自動車関連 事業	57.8 (9.9)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 当社に対し土地を賃貸している。 役員の兼任... 2名	(注3) (注4)
ネットヨタ愛知(株)	名古屋 市緑区	50,000	同 上	72.5 (23.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名	
ネットヨタ東海(株)	名古屋 市南区	100,000	同 上	59.5 (10.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任... 3名、転籍... 6名	
トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋 市昭和区	40,000	同 上	50.8 (28.1)	役員の兼任... 2名、転籍... 2名	
(株)トヨタレンタリース愛知	名古屋 市昭和区	50,000	同 上	80.0 (32.0)	リース・以外用車両の一部を当社より購入。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 5名、転籍... 3名	
愛知スズキ販売(株)	名古屋 市南区	40,000	同 上	54.3 (5.3)	役員の兼任... 3名、転籍... 3名	
(株)アトコ	名古屋 市昭和区	55,000	同 上	90.0 (41.0)	車両の輸送及び納車準備作業を委託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 4名、転籍... 5名	
トヨタホーム愛知(株)	名古屋 市名東区	50,000	その 他 の 事 業	100.0 (51.0)	当社設備等の建築請負委託。 役員の兼任... 1名、転籍... 4名	
トヨタ情報システム愛知(株)	名古屋 市昭和区	60,000	同 上	85.8 (52.5)	情報処理及びシステム開発等を委託。 当社所有の建物を賃借している。 当社の保証債務がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 6名	
愛知クレジットサービス(株)	名古屋 市昭和区	80,000	同 上	100.0 (51.0)	割賦・リース保証集金代行、機器のリース契約。 当社に対し土地・建物を賃貸している。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名	
愛知トヨタ総合開発(株)	名古屋 市昭和区	200,000	同 上	80.0 (66.0)	役員の兼任... 5名、転籍... 2名	
(持分法適用関連会社)						
トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋 市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	整備用部品・用品を当社が仕入。 役員の兼任... 2名、転籍... 2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、前身がトヨタ自動車(株)の1号車を販売したディーラーであり、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともに、トヨタ自動車(株)の多くの製品を取扱ってまいりました。そして、トヨタ自動車(株)の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売・自動車リースなどの導入をはかり、自動車販売の先駆者としてお客さまに常に新しい価値を提供し続け、「常に現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに経営を行い、安定した業績を残してまいりました。

そして、当社及び当社グループは、経営の根幹として、お客さまとの信頼関係を一層強固にすることを追求し続け、その基本姿勢を全役員・全従業員が共有化して事業活動に邁進してまいります。このお客さまとの信頼をベースに、より安全で快適な生活、そして安心を、「車」という商品に添えて提供することで、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、高度情報化時代の到来により、効率の追求が一層求められる社会の中で、変化に柔軟に対応できる体質を醸成し、間断なき革新を実行することにより、更なる飛躍を決意しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当額の決定はもとより最重要政策と考えておりますが、自動車販売業界は主力商品のモデル変更にともなう業績変動の幅の大きい業態でありますし、また、当社及び連結子会社は営業拠点を319ヶ所所有しており、常にスクラップアンドビルドが必要であり、かつ割賦資金も多額にのぼるため、借入金の返済が進まないという課題もあります。従って十分な内部留保が必要と考えており、業績を勘案しながら、常に安定した配当維持を第一義とした堅実な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化をはかり、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させる有用な施策の一つとして認識しておりますが、その実施に当たっては相当の費用が見込まれますので、今後の市場の動向並びに要請等を勘案し、その費用と効果を慎重に検討して対処していきたいと考えております。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、時代の要請でもあるエコカーの開発競争が激化するとともに、国内自動車販売業界におきましては、循環型市場の到来により、限られた市場台数の中での競争が激化し、従来にも増して企業の経営力の優劣が、はっきりと現れる環境となっております。

このようななかで、当社といたしましては、トヨタ自動車(株)の新「商品・流通政策」をチャンスと捉え、トヨタの新ブランドであります「レクサス店」のオープンを来年8月に控え、本年10月より「レクサス店準備室」を立ち上げ、準備を進めてまいります。また、営業体制の再構築をはかるとともに、昨年度から始まった「第8次中期経営計画」を軸とし、「OD(お客さま第一)」を当社の大看板として掲げ、新たに「DF(脱普通)」をスローガンとし、会社も社員も大变身をし、今までの企業風土を一新して、「信頼の愛知トヨタ」を本物にすべく、全社員、全役員の総力を結集してまいり所存でございます。

また、当社における営業活動の基本として、「OD(お客さま第一)」に徹し、そしてそのことを通じて、『市場創造』・『需要創造』を自らの力で果たしていかなければならないと考えております。拡大の期待ができない市場に対し、常にチャレンジし続け、『成長と前進』の経営を進めてまいります。

(1) グループ経営について

グループ経営におきましては、各社が自立経営に責任を持ち、それぞれの強みを活かしながら積極的な営業展開をはかるとともに、グループ全体として、経営資源の有効活用・管理間接業務のグループ協業・集約化をより一層進めることにより、経営効率の向上に努めてまいります。具体的には、これまでも新車保管・点検、中古車の商品化加修、車両登録、保険事務、当社を統括会社としたグループの効率的な資金の一括調達・資金集中・資金管理の一元化、所有権解除、将来の全管理事務部門の集約へ向けた、当社経理部内でのネットヨタ愛知(株)とネットヨタ東海(株)との経理部の協業など、多数の業務を集約しております。今後も更に、その他のグループ会社や業務につきましても、広範囲に協業・集約化を推進し、経営の合理化・効率化、コスト削減などをはかってまいります。

(2) 環境問題について

自動車環境問題への対応につきましては、「自動車NOx・PM法」の規制が始まり、また、使用済み自動車の「フロン回収・破壊法」が施行されております。当社におきましては、環境への配慮を経営の最優先課題の一つとして捉えており、法規制に対応するだけでなく、環境マネジメントシステムISO14001の認証を、当社では、本年2月に本社及び92事業所での全社取得に拡大いたしました。グループ会社では、トヨタエルアンドエフ中部(株)も、昨年12月に本社及び9営業所に拡大いたしました。当社におきましては、紙による文書管理を省力化し、ISO本来の仕組み運用を徹底させる、「ISO文書管理の電子システム」を導入するとともに、事業活動により生じる環境への影響に対し、省エネルギー・省資源・リサイクルの推進、廃棄物の適正処理と削減、及び汚染の予防に積極的に取り組んでまいります。また来年1月に施行される「自動車リサイクル法」に対応するため「自動車リサイクル法対応プロジェクト委員会」を設置し、お客さまへのしっかりとした説明、スムーズなオペレーション実現のために社内体制を整備し、引取業者・フロン回収業者の業界システムへの登録等、社外への対応も含めて、万全な体制を構築してまいります。

(3) 個人情報保護について

個人情報保護につきましては、これまでも管理・徹底をはかってまいりましたが、個人情報保護が「信頼と安心の愛知トヨタ」構築のための最重要条件と捉え、昨年9月に「個人情報保護推進委員会」を設置し、11月には「個人情報保護行動指針」を策定し、企業方針を明確にしました。そして12月には「個人情報保護行動指針」に基づき「個人情報保護規程」を策定し、本年4月から実施しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役・監査役制度を軸にして、効率性・透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

法令・定款・取締役会規則に基づく経営事項の審議・報告を行う機関として、取締役会を当中間期は3回開催しております。これに加え、経営の効率化、意思決定の迅速化をはかるため、常勤役員会を月に2回開催し、経営環境の変化に対応しております。そして、各取締役を部門責任者に置き、その責任範囲を明確化した企業統治体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、うち社外監査役は3名であります。常勤監査役は1名であります。取締役会・常勤役員会・その他社内主要会議に出席し、取締役の職務執行の監査・監督を行っております。

コンプライアンスに関しましては、これまでありました営業管理室を本年4月より業務指導室とし、企業活動における法令遵守、公共性、倫理性を確保するための活動を行っております。

そして、グループ経営におきましては、「グループ代表者会」を四半期に1回、「グループ常務会」をほぼ月1回開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握しております。

なお、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応していくようにするために、定款に定める取締役の任期を1年としております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、体質強化が進んだ企業部門の収益が回復し、その収益力を背景に、設備投資も増勢を続けました。こうした企業業績の回復は、着実に雇用環境を改善させましたが、個人消費に影響を与える所得環境には目立った改善が見られず、個人消費は堅調でありつつも、回復という面では、今一步、力強さに欠けるものとなりました。

こうしたなか、自動車業界おきましては、欧州向けなどの輸出が好調に推移し、国内総生産台数は、約 513 万台（前年同期比 3.1%増）と中間期としては 2 年ぶりに前年実績を上まわりました。しかしながら、国内自動車販売（除軽）につきましては、景気の回復基調傾向にもかかわらず、約 183 万台（前年同期比 4.0%減）と減販となりました。

【連結業績】

このような状況のもと、愛知トヨタグループでは、総力を挙げて積極的な営業展開に取り組みました結果、当中間期の連結業績につきましては、新車販売台数（除軽）は 42,452 台と前年同期比 8.6%増となり、総売上高も新車売上高が増加したのをはじめ、中古車・サービス・その他の売上も前年同期を上まわり、1,663 億円（前年同期比 12.1%増）となりました。売上総利益も 273 億円と前年同期比 8.9%増となりました。こうしたなか、販売費及び一般管理費は販売増などにより前年同期より 3 億円増加しましたが、営業利益は前年同期に対し 38.0%増の 60 億円、経常利益も 39.5%増の 65 億円と増益となりました。しかしながら、当グループは財務諸表の透明性を高め、財務体質の健全化をはかるため、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することといたしましたので、特別損失として固定資産減損損失を 24 億円計上しましたことなどにより、中間純利益につきましては、前年同期比 46.9%減の 9 億円となりました。

【単独業績】

新車販売台数は、昨年モデルチェンジしたプリウスとクラウンが引き続き好調であり、本年 7 月にはクラウンマジェスタのモデルチェンジと、新型車のポルテが発売され、前年同期比 4,034 台増（26.5%増）の 19,277 台となり、新車売上高も 572 億 56 百万円（前年同期比 34.9%増）と大幅な増収となりました。中古車・サービス部門の売上高も前年同期を上まわり、総売上高は 781 億 26 百万円（前年同期比 27.4%増）と大幅な増収で終わることができました。売上総利益も高価格車両の増販が大きく貢献し、新車売上利益は前年同期を 49.2%上まわり、中古車・サービス部門などが減益となりましたものの、111 億 82 百万円（前年同期比 22.1%増）と増益になりました。こうしたなか、販売費及び一般管理費は販売増などにより前年同期より 4 億 73 百万円増加し、また、収入手数料が 27 百万円減少しましたが、営業利益は前年同期比 164.2%増の 23 億 99 百万円、経常利益は前年同期比 131.8%増の 27 億 15 百万円となりました。しかしながら、連結同様、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することといたしましたので、特別損失として固定資産減損損失を 19 億 1 百万円計上しましたので、1 億 35 百万円の中間純損失となりました。

なお、中間配当金につきましては、本日 11 月 19 日開催の取締役会におきまして、1 株につき 6 円とし、12 月 1 日を支払開始日とすることに決めさせていただきました。

(2) セグメント別の状況

自動車関連事業

当中間期における自動車関連事業の売上高は 1,554 億円（前年同期比 12.0%増）で、連結売上高 1,663 億円の 93.4%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前年同期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前年同期比
新車	978 億円	63.0%	13.4%
中古車	168 億円	10.9%	11.0%
サービス	180 億円	11.6%	4.8%
リース・レンタル	88 億円	5.7%	7.4%
その他	137 億円	8.8%	16.8%
合計	1,554 億円	100.0%	12.0%

愛知県の当中間期除軽自動車市場は、全国除軽自動車市場が前年同期比 4.0%減と厳しい状況にありましたが、前年同期比 3.8%増の約 161 千台となりました。こうしたなか、当社グループの新車販売は、昨年 9 月にシエンタ、本年 6 月にはパッソ、7 月にはポルテが新発売となり、また、昨年 9 月にプリウス、12 月にクラウン、本年 7 月にはクラウンマジェスタがモデルチェンジとなり、それぞれ好調な販売を維持し、その他では、ディーゼル車の排ガス規制によりダイナの代替需要が増えたことなどが貢献し、エスティマ（T・L）、アリオンなどの他の既存車種の減販をカバーし、新車販売台数は前年同期比 8.6%増の 42,452 台となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	19,277 台（前年同期比 4,034 台増・26.5%増）
トヨタカローラ愛豊(株)	10,852 台（前年同期比 658 台増・6.5%増）
ネットトヨタ愛知(株)	7,355 台（前年同期比 1,452 台減・16.5%減）
ネットトヨタ東海(株)	4,491 台（前年同期比 66 台増・1.5%増）
愛知スズキ販売(株)	477 台（前年同期比 61 台増・14.7%増）

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比 2.2%増の約 56 千台となりましたが、愛知スズキ販売(株)におきましても、軽自動車販売台数は 6,792 台（前年同期比 0.7%増）と僅かに増販となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は 109 億円（前年同期比 14.7%増）であり、全体売上高の 6.6%であります。住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としております。当中間期における全国の新設住宅着工戸数は、前年同期比 2.6%増の約 618 千戸となり、僅かながら増加いたしました。このようなか、トヨタホーム愛知(株)は戸建住宅 339 戸（前年同期比 36 戸増・11.9%増）を販売し、前年同期を大きく上まわることができました。

システム開発運営は、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。当中間期におきましても、トヨタ自動車(株)とその関連会社からの受託が引き続き順調であり、グループ外からの受託総額は増加いたしました。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、輸出・生産・設備投資は引き続き好調に推移するものと思われませんが、個人消費につきましては、厚生年金保険料の引き上げ、税控除の廃止などによる負担増加があり、依然として明確な回復とはならないと考えます。

自動車販売業界におきましては、中間期以降に各メーカーにおいて新型車の投入が計画されており、今期につきましては需要の喚起がはかれるものと考えますが、国内市場の大幅な拡大は考えづらく、それだけに厳しい競争環境が続くものと考えます。

こうした環境を踏まえ、新車販売台数（除軽）をグループで 87,754 台（対前年同期比 4.4%増）、当社単独で 38,807 台（対前年同期比 12.8%増）と見込み、連結業績・単独業績ともに増収、経常利益での増益を見込んでおりますが、前年同期におきましては、退職金制度改定に伴う退職給付引当金取崩額を、特別利益として連結で 14 億円、提出会社で 13 億円、それぞれ計上しておりますことや、今期におきましては、特別損失として固定資産減損損失を計上いたしておりますので、当期純利益は大きく減少になると予想しております。

【連結業績見通し】

		(増減率)
売上高	3,356 億円	(3.9%)
営業利益	116 億円	(4.5%)
経常利益	120 億円	(1.9%)
当期純利益	34 億円	(42.2%)

【単独業績見通し】

		(増減率)
売上高	1,515 億円	(8.2%)
営業利益	39 億円	(7.4%)
経常利益	43 億円	(6.4%)
当期純利益	7億50百万円	(76.1%)

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加 62 億円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費と固定資産減損損失で 132 億円であり、売上債権の減少額が 11 億円あった一方で、たな卸資産の増加 28 億円、仕入債務の減少 66 億円などがあったことによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローには、115 億円の資金を使用しましたが、主にリース資産の取得及び売却による 77 億円の支出超過、有形固定資産（リース資産を除く）の取得及び売却による 32 億円の支出超過によるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローでは、49 億円の資金の増加となっております。これは主に、長期借入金の返済 16 億円を支出する一方で、長期及び短期借入金での調達を 68 億円行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より 3 億円減少し、50 億円となっております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	119,456,365	47.3	113,526,023	47.7	119,148,973	48.0
現金及び預金	5,096,438		4,964,742		5,471,444	
受取手形及び売掛金	25,654,462		23,748,249		26,629,479	
割賦未収金	60,440,027		58,836,502		60,613,755	
たな卸資産	17,196,722		15,490,812		14,350,291	
繰延税金資産	2,585,838		2,538,721		2,426,412	
その他	8,940,346		8,382,652		10,132,060	
貸倒引当金	457,471		435,658		474,469	
固定資産	133,253,346	52.7	124,544,408	52.3	129,047,274	52.0
有形固定資産	93,771,029	37.1	90,373,910	38.0	92,136,104	37.1
建物及び構築物	20,612,951		21,834,964		21,331,347	
機械装置及び運搬具	3,826,218		3,807,048		3,808,726	
リース資産	26,063,032		22,414,471		23,366,059	
土地	41,373,384		40,829,498		41,570,186	
その他	1,895,442		1,487,926		2,059,784	
無形固定資産	789,537	0.3	615,031	0.2	685,450	0.3
その他	789,537		615,031		685,450	
投資その他の資産	38,692,779	15.3	33,555,466	14.1	36,225,719	14.6
投資有価証券	30,887,025		24,533,660		28,955,705	
差入保証金	3,536,729		3,178,712		3,279,951	
繰延税金資産	2,458,337		4,076,707		2,247,617	
その他	2,103,297		2,044,401		2,037,450	
貸倒引当金	292,610		278,016		295,006	
資産合計	252,709,712	100.0	238,070,432	100.0	248,196,248	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	124,385,715	49.2	118,984,968	50.0	123,911,618	49.9
支払手形及び買掛金	42,578,529		38,908,886		49,200,822	
短期借入金	49,721,657		50,904,263		45,574,805	
未払法人税等	3,175,690		2,466,983		556,296	
賞与引当金	4,497,343		4,480,636		4,459,321	
割賦繰延利益	10,239,494		10,088,884		10,199,368	
その他	14,172,999		12,135,315		13,921,003	
固 定 負 債	32,802,018	13.0	32,598,636	13.7	30,367,538	12.3
長期借入金	9,892,560		4,731,670		8,852,020	
繰延税金負債	7,969,292		3,648,116		7,513,036	
退職給付引当金	12,744,917		22,484,364		12,283,326	
役員退職慰労引当金	914,387		933,480		1,003,222	
連結調整勘定	1,213,560		733,704		648,632	
その他	67,300		67,300		67,300	
負 債 合 計	157,187,733	62.2	151,583,604	63.7	154,279,156	62.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	16,574,729	6.6	15,538,647	6.5	16,633,467	6.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,917,800		2,917,800		2,917,800	
資 本 剰 余 金	2,360,161		2,359,544		2,359,729	
利 益 剰 余 金	58,248,547		53,725,842		57,612,703	
その他有価証券評価差額金	15,634,262		12,118,112		14,577,771	
自 己 株 式	213,523		173,119		184,379	
資 本 合 計	78,947,249	31.2	70,948,179	29.8	77,283,624	31.1
負債、少数株主持分及び資本合計	252,709,712	100.0	238,070,432	100.0	248,196,248	100.0

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,199,556 千円	80,003,486 千円	82,135,322 千円
2. 担保資産	5,281,087 千円	6,313,910 千円	5,215,740 千円
3. 保証債務	21,140 千円	30,751 千円	23,528 千円
4. 自己株式数	普通株式 367,088 株	普通株式 339,603 株	普通株式 349,276 株

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上	高	166,395,870	100.0	148,373,464	100.0	322,957,005	100.0
売 上	原 価	139,087,582	83.6	123,307,770	83.1	270,302,600	83.7
売 上	総 利 益	27,308,288	16.4	25,065,694	16.9	52,654,405	16.3
割 賦 繰 延 利 益 戻 入		10,199,368	6.1	10,141,826	6.8	10,141,826	3.1
割 賦 繰 延 利 益 繰 入		10,239,494	6.2	10,088,884	6.8	10,199,368	3.2
収 入 手 数 料		8,893,513	5.3	8,979,456	6.1	18,854,267	5.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,067,591	18.1	29,682,396	20.0	60,351,009	18.7
営 業 利 益		6,094,083	3.7	4,415,696	3.0	11,100,121	3.4
営 業 外 収 益		780,096	0.5	630,660	0.4	1,391,684	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		280,133		251,594		430,291	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		110,545		104,266		210,665	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		82,673		54,569		264,158	
そ の 他		306,743		220,230		486,568	
営 業 外 費 用		296,511	0.2	330,930	0.2	711,928	0.2
支 払 利 息		149,453		139,801		277,824	
そ の 他		147,058		191,128		434,103	
経 常 利 益		6,577,667	4.0	4,715,427	3.2	11,779,877	3.6
特 別 利 益		10,059	0.0	79,781	0.1	1,543,816	0.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		10,059					
固 定 資 産 売 却 益				29,975		29,975	
収 用 補 償 金				19,349		19,349	
退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額						1,464,034	
生 命 保 険 解 約 金				30,456		30,456	
特 別 損 失		2,570,524	1.5	46,766	0.0	250,062	0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						16,469	
固 定 資 産 売 却 損						119,571	
固 定 資 産 廃 棄 損		101,229		24,868		62,830	
固 定 資 産 減 損 損 失		2,469,294					
投 資 有 価 証 券 評 価 損				9,849		8,304	
会 員 権 売 却 損						4,047	
会 員 権 評 価 損				12,047		38,838	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,017,203	2.4	4,748,442	3.2	13,073,630	4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,966,378	1.8	2,339,003	1.6	1,548,294	0.5
法 人 税 等 調 整 額		657,299	0.4	360,313	0.2	3,687,352	1.1
少 数 株 主 利 益		713,545	0.4	896,512	0.6	1,952,654	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益		994,578	0.6	1,873,239	1.3	5,885,330	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,359,729	2,359,544	2,359,544
資 本 剰 余 金 増 加 高		432		185
自 己 株 式 処 分 差 益		432		185
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		2,360,161	2,359,544	2,359,729
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		57,612,703	52,196,712	52,196,712
利 益 剰 余 金 増 加 高		994,578	1,873,239	5,885,330
中 間 (当 期) 純 利 益		994,578	1,873,239	5,885,330
利 益 剰 余 金 減 少 高		358,734	344,109	469,339
配 当 金		225,233	225,393	350,571
役 員 賞 与		130,310	117,973	117,973
持分移動による利益剰余金減少額		3,190	743	795
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		58,248,547	53,725,842	57,612,703

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,017,203	4,748,442	13,073,630
減価償却費		6,760,172	6,071,880	13,336,528
固定資産減損損失		2,469,294		
連結調整勘定償却額		110,545	104,266	210,665
退職給付引当金の増減額(減少:)		461,591	167,139	10,033,898
その他引当金の増減額(減少:)		71,206	38	103,189
割賦繰延利益の増減額(減少:)		40,126	52,942	57,541
受取利息及び受取配当金		280,133	251,594	430,291
支払利息		149,453	139,801	277,824
持分法による投資利益		82,673	54,569	264,158
固定資産廃棄損		159,740	84,368	157,576
固定資産売却損益(益:)			29,975	89,596
収用補償金			19,349	19,349
生命保険解約金			30,456	30,456
売上債権の増減額(増加:)		1,146,510	441,927	5,104,175
たな卸資産の増加額		2,846,431	1,550,766	410,244
仕入債務の増減額(減少:)		6,669,534	6,930,528	3,386,658
未払消費税等の減少額		202,230	123,905	75,694
その他資産・負債の増減額		1,808,565	884,931	670,630
役員賞与の支払額		197,900	176,300	176,300
小 計		6,552,000	2,329,944	14,397,942
利息及び配当金の受取額		286,032	256,643	424,080
利息の支払額		147,975	144,581	279,031
法人税等の支払額		394,786	3,229,843	4,349,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,295,271	787,837	10,193,169
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産(リース用資産以外)の取得による支出		3,699,607	2,536,570	5,742,836
リース用資産の取得による支出		8,916,158	7,183,583	14,983,819
有形固定資産(リース用資産以外)の売却による収入		434,394	449,368	883,842
リース用資産の売却による収入		1,187,313	1,075,581	2,581,494
収用補償金による収入		352,092	19,349	19,349
貸付けによる支出		445,610	134,024	258,250
貸付金の回収による収入		93,082	336,733	725,928
その他の収支		584,828	38,231	295,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,579,321	7,934,914	17,069,505
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		4,106,051	5,305,719	1,336,708
長期借入れによる収入		2,701,000	3,500,000	8,482,200
長期借入金の返済による支出		1,619,660	1,457,680	1,006,560
自己株式の単元未満株式の純増加額		27,668	8,862	19,936
配当金の支払額		224,609	225,218	350,766
少数株主への配当金の支払額		28,071	32,295	34,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,907,041	7,081,662	5,733,949
現金及び現金同等物の減少額		377,008	1,641,089	1,142,387
現金及び現金同等物期首残高		5,445,143	6,587,530	6,587,530
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,068,135	4,946,441	5,445,143

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在) (平成15年9月30日現在) (平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,096,438 千円	4,964,742 千円	5,471,444 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,303 千円	18,301 千円	26,301 千円
現金及び現金同等物	5,068,135 千円	4,946,441 千円	5,445,143 千円

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

トヨタカローラ愛豊(株)、ネットトヨタ愛知(株)、ネットトヨタ東海(株)、トヨタエルアンドエフ中部(株)、(株)トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売(株)、(株)アトコ、トヨタ情報システム愛知(株)、トヨタホーム愛知(株)、愛知クレジットサービス(株)、愛知トヨタ総合開発(株)

(2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)スズキアリーナ愛知、(株)トランサット、(株)平松自動車修理工場
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売（販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの）に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,469,294千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,451,325	10,944,545	166,395,870		166,395,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,180	865,668	930,849	(930,849)	
計	155,516,506	11,810,214	167,326,720	(930,849)	166,395,870
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	8,791,057	102,455	8,893,513		8,893,513
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高	73	241,134	241,207	(241,207)	
計	8,791,131	343,589	9,134,721	(241,207)	8,893,513
割賦繰延利益戻入・繰入	2,500	37,625	40,126		40,126
営 業 費 用	158,879,367	11,485,337	170,364,704	(1,209,530)	169,155,174
営 業 利 益	5,425,770	630,840	6,056,610	37,473	6,094,083

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,832,781	9,540,683	148,373,464		148,373,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,543	838,356	892,899	(892,899)	
計	138,887,324	10,379,039	149,266,363	(892,899)	148,373,464
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	8,905,839	73,616	8,979,456		8,979,456
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高		229,877	229,877	(229,877)	
計	8,905,839	303,493	9,209,333	(229,877)	8,979,456
割賦繰延利益戻入・繰入	93,052	40,109	52,942		52,942
営 業 費 用	144,132,614	9,999,776	154,132,390	(1,142,223)	152,990,166
営 業 利 益	3,753,601	642,647	4,396,249	19,446	4,415,696

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	302,839,531	20,117,473	322,957,005		322,957,005
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,645	2,165,161	2,261,806	(2,261,806)	
計	302,936,177	22,282,635	325,218,812	(2,261,806)	322,957,005
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	18,659,457	194,809	18,854,267		18,854,267
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高		486,207	486,207	(486,207)	
計	18,659,457	681,016	19,340,474	(486,207)	18,854,267
割賦繰延利益戻入・繰入	46,451	103,993	57,541		57,541
営 業 費 用	311,875,014	21,570,055	333,445,069	(2,791,459)	330,653,609
営 業 利 益	9,767,072	1,289,603	11,056,676	43,445	11,100,121

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
自 動 車 関 連 事 業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車整備等、 車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
そ の 他 の 事 業	住宅の販売・建築請負、システム開発・情報処理、機 器等の販売及びリース、割賦・リースの保証集金代行

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券									
国債・地方債等	94,843	94,989	145	93,910	94,905	994	94,377	94,979	601

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	1,711,942	28,722,353	27,010,410	1,702,328	22,599,299	20,896,970	1,707,355	26,886,744	25,179,388
(2)債 券									
社 債	1,000	1,005	5	1,000	1,021	21	1,000	1,015	15
(3)そ の 他	10,300	9,184	1,116	10,300	9,027	1,273	10,300	9,425	875
合 計	1,723,242	28,732,543	27,009,300	1,713,628	22,609,347	20,895,718	1,718,655	26,897,184	25,178,528

3. 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	316,538	283,138	297,738

デリバティブ取引

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	期別 当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
自動車関連事業	155,451,325	138,832,781	+12.0	302,839,531
その他の事業	10,944,545	9,540,683	+14.7	20,117,473
合計	166,395,870	148,373,464	+12.1	322,957,005

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考資料1) 販売台数と市場の動向及び構成比

(1) 除軽市場

(単位：台)

区 分	平成16年9月中間期 (16/4～16/9)	平成15年9月中間期 (15/4～15/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,826,502	1,902,486	75,984	4.0
オ ー ル ト ヨ タ	816,942	813,122	3,820	0.5
うち全国トヨタ店	150,520	127,126	23,394	18.4
カローラ店	237,004	216,856	20,148	9.3
ネッツ店	260,166	290,561	30,395	10.5
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	42,452 (41,296)	39,085 (37,976)	3,367 (3,320)	8.6 (8.7)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	19,277 (18,796)	15,243 (14,774)	4,034 (4,022)	26.5 (27.2)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	10,852 (10,654)	10,194 (9,970)	658 (684)	6.5 (6.9)
ネッツ愛知販売台数	7,355	8,807	1,452	16.5
ネッツ東海販売台数	4,491	4,425	66	1.5
愛知スズキ販売台数	477	416	61	14.7
グループオールトヨタ構成比	5.1%	4.7%	0.4%	
うち全国トヨタ店構成比	12.5%	11.6%	0.9%	
カローラ店構成比	4.5%	4.6%	0.1%	
ネッツ店構成比	4.6%	4.6%	0.0%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	161,151 (26.3%)	155,262 (25.2%)	5,889 (1.1%)	3.8

- (注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。
2. 全国及び県下総市場には輸入車を含み、オールトヨタには輸入車を含まない。

(2) 軽四輪市場

(単位：台)

区 分	平成16年9月中間期 (16/4～16/9)	平成15年9月中間期 (15/4～15/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	877,808	846,169	31,639	3.7
オ ー ル ス ズ キ	282,518	268,685	13,833	5.1
愛知スズキ販売台数	6,792	6,744	48	0.7
県 下 総 市 場 (構 成 比)	56,277 (12.1%)	55,056 (12.2%)	1,221 (0.1%)	2.2

- (注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位：台)

区 分		平成16年9月中間期 (16/4～16/9)	平成15年9月中間期 (15/4～15/9)	比較増減	増減率 (%)
愛知 トヨタ	セ ー ン	535	821	286	34.8
	ク ラ シ	6,134	2,573	3,561	138.4
	ア リ オ	1,592	1,999	407	20.4
	プ リ オ	2,407	386	2,021	523.6
	ポ ル	870	-	870	-
	そ の 他	297	484	187	38.6
	乗 用 車 計	11,835	6,263	5,572	89.0
	エスティマT(含むHV)	1,498	2,513	1,015	40.4
	ハイラックスサーフ・4×4	591	710	119	16.8
	カ ル デ ィ ナ	572	827	255	30.8
そ の 他	1,539	2,166	627	28.9	
R V 計	4,200	6,216	2,016	32.4	
サ ク シ ード	659	680	21	3.1	
ダ イ	1,926	1,251	675	54.0	
そ の 他	176	364	188	51.6	
バン・トラック計	2,761	2,295	466	20.3	
トヨタ車計	18,796	14,774	4,022	27.2	
カ ー ラ 愛 豊	カ ロ ー	1,541	1,651	110	6.7
	パ ッ	1,850	-	1,850	-
	そ の 他	641	1,535	894	58.2
	乗 用 車 計	4,032	3,186	846	26.6
	カローラフィールダー	1,232	1,393	161	11.6
	シ エ ン	636	-	636	-
	ノ	1,451	1,854	403	21.7
	そ の 他	990	1,559	569	36.5
R V 計	4,309	4,806	497	10.3	
ブ ロ ッ ク	1,665	1,409	256	18.2	
そ の 他	648	569	79	13.9	
バン・トラック計	2,313	1,978	335	16.9	
トヨタ車計	10,654	9,970	684	6.9	
ネ ッ ツ 愛 知	ヴ ィ ッ	1,002	1,395	393	28.2
	i s	742	1,171	429	36.6
	そ の 他	607	470	137	29.1
	乗 用 車 計	2,351	3,036	685	22.6
	ヴ オ ク シ ー	1,020	1,225	205	16.7
	ウ ィ ッ シ ュ	1,388	2,127	739	34.7
	アルファードV(含むHV)	507	-	507	-
	b	546	912	366	40.1
	そ の 他	1,057	1,007	50	5.0
R V 計	4,518	5,271	753	14.3	
ラ イ ト エ ース	342	286	56	19.6	
そ の 他	144	214	70	32.7	
バン・トラック計	486	500	14	2.8	
トヨタ車計	7,355	8,807	1,452	16.5	
ネ ッ ツ 東 海	ヴ ィ ッ	300	-	300	-
	i s	294	-	294	-
	そ の 他	565	683	118	17.3
	乗 用 車 計	1,159	683	476	69.7
	ウ ィ ッ シ ュ	904	1,469	565	38.5
	アルファードV(含むHV)	754	919	165	18.0
	そ の 他	1,312	979	333	34.0
	R V 計	2,970	3,367	397	11.8
レ ジ ア ス エ ース	299	375	76	20.3	
そ の 他	63	-	63	-	
バン・トラック計	362	375	13	3.5	
トヨタ車計	4,491	4,425	66	1.5	
トヨタ車合計		41,296	37,976	3,320	8.7
(DUO)フォルクスワーゲン車合計		679	693	14	2.0
愛 知 ス ズ キ	ス イ フ	174	160	14	8.8
	そ の 他	303	256	47	18.4
	小 型 車 計	477	416	61	14.7
	ワ ゴ ン	2,319	2,123	196	9.2
	ア ル ト ラ	779	1,033	254	24.6
そ の 他	3,694	3,588	106	3.0	
軽 四 輪 計	6,792	6,744	48	0.7	
スズキ車計	7,269	7,160	109	1.5	
総 合 計		49,244	45,829	3,415	7.5